



太陽クラブ

### 迷わず産める社会へ

櫻 直美



**Q** 政府が異次元の少子化対策を強調しているが、未婚や若年での出産に対する偏見や差別をなくすなど多様な家族の在り方を尊重し、妊婦応援、相談体制をとるべきと考えますが、

①市の考えと施策は。

②小中高校で「安心して妊娠・出産・子育てできる市の事業や相談体制」や「出産適齢期の正しい知識」が学べる出前講座を保健師が行っては。

**A** ①本市はすべての妊婦と胎児を応援すべきと考え、状況に応じたサポートをすることで、妊娠、出産、育児において困難を抱えないようきめ細やかな支援をしています。

②関係機関と調整が必要です。

**Q** 平成26年に消防団の装備の基準が改正されたが、

①活動服の更新は。

②雨衣の配備は。

③救助用半長靴の配備は。

④防火衣の配備は。



今年度の防災訓練の様子

**A** この基準はあくまで参考基準であって必ず守らなければならないものではありませんが、①現行の活動服の在庫がなくなれば更新します。

②各分団に必要な数を配備しています。

③班長以上に貸与しています。また、全員に鉄板入り消防長靴を貸与しています。

④順次配備できるよう、検討しています。



無党派

### これで終わるな！

大洞 共一



**Q** 東近江市中小企業等省エネルギー設備導入支援補助金は、エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業などを支援するため、工場、店舗、事務所などで使用する事業用の設備・器具を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を補助する制度である。申し込みは9月19日に終了するが、予算3000万円に対して残り1週間の時点で22件460万円しか利用されていない。

**A** この補助金制度は、購入商品が限定されており個人事業主には利用しにくい制度と考えるが、①再度募集するのか。

②これで終わるのでなく、個人事業主が利用しやすいよう、要件を緩和した制度で再度行うてはどうか。

**Q** ①この制度はいったん終了しますが、予算残を活用して、2次募集という形も考えていきたいと思っています。

②この補助金制度は国および県

<b>補助対象者</b>	以下の①～③のいずれにも該当する中小企業等 ①東近江市内に工場・店舗・事業所・事務所・支店を有する、中小企業等経営強化法第2条第2項に規定する中小企業、個人事業主 ②市税の滞納がない者 ③風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する営業を行わない者 ※事業の「中小企業等」の定義もご確認ください。
<b>補助対象経費</b>	省エネ設備・機器の購入費（本体価格） ※下記の「主な補助対象経費」もご確認ください。
<b>補助金額</b> （税抜部分を補助）	補助金額＝補助対象経費×1/3（千円未満切捨て） 上限30万円、下限3万円
<b>補助対象となる事業用省エネ設備・機器</b>	①市内の工場、店舗、事業所等へ設置するもの。（更新に限定） ※自宅兼事業所は、専ら事業の用に使用する設備等であること。 ②一般社団法人環境共創イニシアチブが実施する先進的省エネルギー投資促進事業（C）指定設備導入事業の「エネルギー設備」に選出された、省エネ設備の導入に係る設備費
<b>【対象設備】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率空調</li> <li>高効率ポンプ</li> <li>業務用給湯器</li> <li>高効率ボイラ</li> <li>高効率コージェネレーション</li> <li>低炭素工機炉</li> <li>省エネ照明器具</li> <li>冷熱冷蔵設備</li> <li>産業用モータ</li> <li>制御機能付きLED照明器具</li> <li>※ホームページ（<a href="https://sai.or.jp/shitei04/search/">https://sai.or.jp/shitei04/search/</a>）で対象設備を検索できます。</li> </ul>
<b>【対象設備の例】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率空調</li> <li>業務用給湯器</li> <li>冷熱冷蔵設備</li> <li>制御機能付きLED照明器具</li> </ul>

制度のチラシ（抜粋）



公明党

### 正しく理解して活用しよう！

吉坂 豊



**Q** マイナンバーカードの普及が進んでいる一方で現在、個人情報登録などのトラブルが続ぎ、それを大々的にマスコミが取り上げたことで、不安や混乱が広がっているが、

①本市の交付数と取得率は。

②本市でのトラブル発生件数は。

③健康保険証などの既存のシステムに紐づけが必要な理由は。

④個人情報の管理と安全性は。

**A** ①9月1日現在の人口に対して、交付数は84272人で、取得率は75・1%です。

②本市では、新聞などで報道されているようなトラブルは確認されていません。

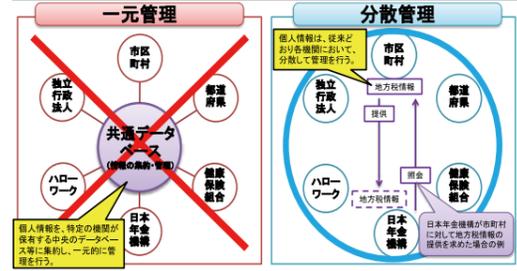
③マイナンバー制度は、ひとつのシステムでさまざまな情報を一元管理する仕組みになっていません。各機関のシステムに必要な情報を照会・提供を行う事が出来る分散管理の方法をとっているため、マイナンバーカードに紐づけが必要になります。

④マイナンバーカードのICチップ

### マイナンバー制度における個人情報の管理（分散管理）

マイナンバー制度が導入されることで、各行政機関等が保有している個人情報を**特定の機関に集約し、その集約した個人情報を各行政機関が閲覧することができる「一元管理」の方法をとるものではない。**

マイナンバー制度が導入されても、従来どおり個人情報は**各行政機関等が保有し、他の機関の個人情報が必要となった場合には、マイナンバー法別表第二で定められるもの**に限り、情報提供ネットワークシステムを使用して、情報の照会・提供を行うことができる**「分散管理」の方法をとるものである。**



ップ部分には、税や年金などの個人情報登録されていません。暗証番号を入力しシステムに接続しなければ情報を得ることが出来ません。さらに、暗証番号を一定回数間違っているとシステムに接続されないため漏洩する危険性はありませぬ。また、カードは写真入りのため対面での悪用が困難で、紛失・盗難の場合24時間365日体制で停止することが可能であることから安全性は高いものと考えます。



公明党

### 充実した終末期を過ごすために

竹内 典子



**Q** 単身者や高齢者のみの世帯が増えてきており、その中でも血縁に頼れない人が増加している。このことに対して、孤立を防いで人生を全うできるようにすることを、今からどうしていくかを考えておく必要があると思うが、見解は。

**A** 単身者や高齢者の孤立が招く生活困窮や孤独死などの諸問題に対して、市としても解決すべき問題であると捉えています。サロンなどの居場所づくりや地域活動への参画を勧めることで、人と人がつながり互いに支えあう地域づくりを目指していきます。

**Q** 産後ケアについて、

①産後ケアは、育児不安や心身に不調がある場合だけでなく、支援を必要とする全ての方が利用できる事業であることが、ごども家庭庁から通知されたが、本市の対象者の考え方は。

②利用者負担の軽減措置として



エンディングを考えるみらいノート